Weekly Macro Economic Insights

2月2日（月）～2月6日（金）

2026年2月3日

衆院選における経済政策の論点

衆院選に向けた各党の選挙活動も本格化し、経済政策についても様々な議論がなされている。以下では消費税とその他の経済政策のメインテーマにつき、自民、中道改革、維新、国民民主、参政、共産、れいわの経済政策を大まかに整理してみたい。

まず消費税についてである。各党の消費税減税に関する議論は、①時限か恒久か、②全品目か飲食品か、③その他、といった観点に分かれるだろう。①時限か恒久か、については、与党（自民と維新）は2年間、国民民主は賃金上昇率が物価上昇率＋2%に安定的に達するまでの間といった形で期限付きもしくは経済条件次第といった限定条件が付いている。中道改革を含めた他の党は恒久的な減税を主張している。時限的減税は経済効果が薄いが、与党の場合は給付付き税額控除への移行策により消費税率を元に戻す際の悪影響を吸収する可能性も視野に入れているように思われる。国民民主の場合は実質賃金が2%以上になれば消費減税を行う必要がないという判断だろう。これらの是非が問われることになる。当然、恒久減税の方が時限減税よりも効果は大きい。減税額は飲食品の場合5兆円（2年間ならば10兆円）、一律5%減ならば毎年15兆円程、廃止なら毎年25兆円超となる。これらの減税額がどのような形でファイナンスされるかは押さえておくべきポイントだろう。②全品目か飲食品かといった点については、現在の物価の高まりの主因が食料品価格上昇であることを念頭におけば、飲食品をターゲットとした減税は「物価高対策」としては筋が通っている。他方、外食といった競合サービスの価格競争力を悪化させる懸念もある。特定品目への消費税減税を行う場合、転嫁対策の徹底は必須の課題だろう。③その他の論点として、与党は「検討を加速する」としており、様々な観点に立ち減税を検討する模様だ。次頁**図表2、3**にあるとおり、昨年に行われた政府の補正予算の影響もあって、今年1月以降、物価上昇率は前年比＋3%ではなく同＋2%以下が視野に入っている。また食料価格も着実に伸びを弱めている。こうした物価上昇率の低下は実質賃金、株価、金利、為替レートといった他の経済指標にも影響を及ぼす可能性がある。いずれにせよ、可処分所得拡大のために様々な施策を考慮する必要があるともいえるだろう。

続いて各党の経済政策のメインテーマについてみると、投資拡大を通じて雇用と所得を増やし強い経済を目指す自民、国民の可処分所得拡大・負担率減少を主張する中道、国民民主、参政、共産、れいわ、社会保障負担を下げ無駄の徹底削減を主張する維新といったところが印象的だ。マイルドなインフレ率の持続と所得の拡大を両立するには、総需要と総供給（生産性）を共に拡大させることが必須である。この2つを備えた経済成長のプランと、経済成長を前提とした所得再分配策の提案の論理的一貫性が担保されているかがポイントとなるだろう。

（PwC Intelligence 上席執行役員、チーフエコノミスト　片岡　剛士）

図表1：各政党の消費税・その他経済政策

政党名	消費税	経済政策のメインテーマ
自民	飲食料品は、2年間に限り消費税の対象としないことについて、今後「国民会議」において、財源やスケジュールの在り方など、実現に向けた検討を加速します。	「責任ある積極財政」のもと、大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、雇用と所得を増やし、「強い経済」を実現します。
中道改革	新しい財源をつくり、今年の秋から、恒久的な「食料品消費税ゼロ」を実現するとともに、現役世代の「社会保険料引き下げ」にも取り組みます。	生活者ファーストへの政策転換と、手取り対策にとどまらない額面が増える経済構造の構築。
維新	※消費税減税についての文言は自民と同様。 なお、新聞については軽減税率の対象から除外し、標準税率を適用します。	社会保険料の負担を引き下げる、社会保障改革。 「政府効率化局」を本格稼働させ、無駄を徹底削減した国家に変化させる。
国民民主	賃金上昇率が物価上昇率＋2%に安定的に達するまでの間、増税や社会保険料アップ、給付削減等による家計負担増は行わず、消費税を一律5%に減税します。インボイス制度は廃止します。	もっと「手取り」を増やす。社会保険料を軽減、減税、生活コストを安く、住宅を安く手頃に。
参政	消費税の段階的廃止を進め、国民負担を直接軽減。国民負担率を35%以内に収める。	国民負担率は35%を上限とし、減税・社会保険料減額で手元に残るお金を増やす。財政収支の黒字化目標を見直し、積極財政による経済成長で国民の生活を豊かに
共産	消費税廃止をめざし、ただちに5%に減税、インボイス廃止を実行します。	物価高騰を上回る大幅賃上げを。最低賃金を時給1500円、手取り月額20万円程度に速やかに引き上げ、1700円にします。
れいわ	消費税は、庶民の負担が増え、格差が広がる悪税です。物価高で生活が苦しい今こそ、さっさと廃止して、景気を上げる。	今すぐつなぎの現金10万円。社会保険料は国のお金で引き下げる。税金は大金持ちから取れ。

（出所）各党選挙公約資料より作成

先週（1月26日（月）～1月30日（金））の振り返り：企業向けサービス価格指数（12月）、消費動向調査（1月）、有効求人倍率・失業率（12月）、鉱工業生産（12月速報）、商業動態統計（12月）、消費者物価指数（東京都区部、1月中旬）

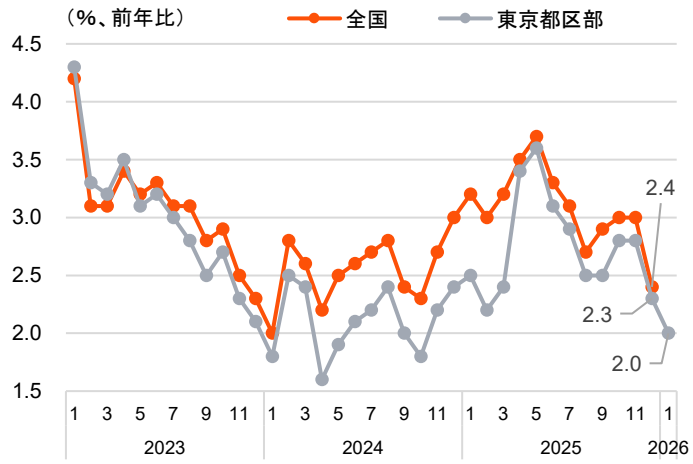
先週の動向を振り返っておこう。まず日本についてである。企業向けサービス価格指数（12月）は総平均でみて前年比＋2.6%、除く国際運輸で同＋2.7%となった。2025年9月の同＋3.1%をピークにやや伸びは鈍化している。下落に寄与しているのは、情報通信、リース・レンタル、宿泊サービス等であり、一方で土木建築サービスや労働者派遣サービス等は上昇に寄与している。消費動向調査（1月）についてみると、消費者態度指数は37.9となり前月差＋0.7ポイントとなった。消費者態度指数を構成する暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、資産価値、いずれも改善している。このところ改善を続けているものの、水準は37.9と低く、景気後退期（2018年10月～2020年5月）前には40を超えていた状況を考えると高水準とはいえない。物価の見通し（2人以上の世帯）についてみると、物価が上昇すると回答した人の割合は91.3%と先月から低下した。2022年以降90%を上回る割合を維持している。

有効求人倍率・失業率（12月）について、12月の有効求人倍率（季節調整値、以下同）は1.19となり、前月の1.18 から0.01ポイント回復したが、COVID-19からの回復期にあった2021年11月の1.17倍以来、約4年ぶりの低水準まで低下している状況だ。内容をみていくと、有効求人数は226.1万人（前月比＋0.3%、前年比－5.6%）、有効求職者数は191.2万人（前月比－0.8%、前年比－1.1%）となった。12月の労働力人口は7,031万人（季節調整済値（以下同）、前年差＋43.0万人、前月差－1.0万人）、就業者数は6,846万人（前年差＋32.0万人、同－5.0万人）と前年比で増加が継続している。完全失業者数は186万人（前年差＋14.0万人、前月差＋5.0万人）と悪化した。

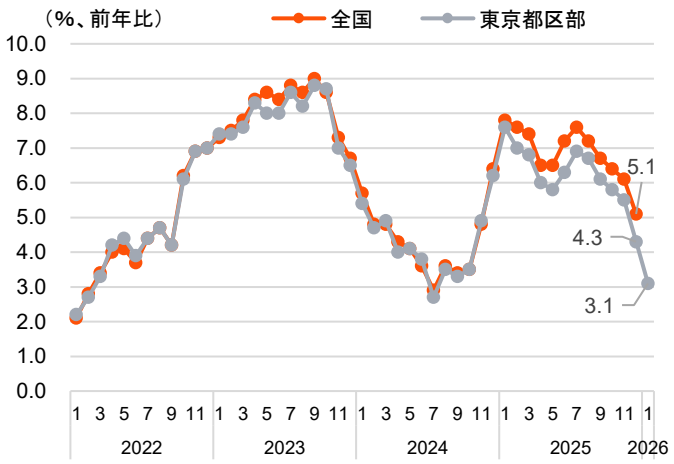
鉱工業生産（12月速報）は前月比－0.1%と2か月連続の低下、前年比では＋2.6%と2か月ぶりの増加となった。経済産業省は「総じてみれば、生産は一進一退」と引き続き基調判断を据え置いている。業種別生産は全15業種のうち7業種が増加、7業種が減少、1業種が横ばいという結果となり、特に生産用機械工業が前月比－1.9%、寄与度－0.18%ポイントと全体の低下に寄与した。一方で増加業種は汎用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、自動車工業といったところである。出荷は前月比－1.7%、前年比＋1.2%、在庫は前月比＋1.0%、前年比－2.7%となった。稼働率（11月）は前月比、前年比ともに減少となった。生産能力実績は24年3月以降、前年比で減少が続いている。商業動態統計（12月）は、卸売業と小売業を合わせた商業販売額は58兆8,010億円、前年比＋0.3%となった。卸売業は43兆9,760億円、同＋0.9%、小売業は14兆8,250億円、同－0.9%であった。季節調整済前月比は、卸売業が－1.7%、小売業が－2.0%である。卸売業は繊維品、農畜産物・水産物、食料・飲料、産業機械器具といった業種で増加した。他方で家具・建具・じゅう器、衣服・身の回り品、各種商品、化学製品といった業種で減少している。また小売業について業種別にみると、自動車、機械器具の売上が増加している。逆に燃料、織物・衣服・身の回り品の売上げは減少している。経済産業省は、小売業販売額の基調判断を「一進一退の小売業販売」としている。

消費者物価指数（東京都区部、1月中旬）は、総合が前年比＋1.5%、生鮮除く総合（コア）が同＋2.0%、食料・エネ除く総合が同＋1.4%となった。**図表2**のとおり、1月の全国CPIコアは前年比＋2%近傍となる公算大である。政府の経済対策の影響によりエネルギー価格の下落が進んでいることに加え、**図表3**のとおり、生鮮食品が2021年8月以来の同－7.9%、生鮮除く食料も2025年3月以来の同＋5.6%まで伸びを弱めていることもあり、食料価格が同＋3.1%となっていることが影響している。

図表2：CPIコア（全国、東京都区部）の比較



図表3：食料価格（全国、東京都区部）の比較



（出所）総務省より筆者作成

米国：リッチモンド連銀製造業指数（1月）、コンファレンスボード消費者信頼感指数（1月）、貿易収支（11月）、FOMC結果

続いて米国経済である。リッチモンド連銀製造業指数（1月）は－6と12月の－7からわずかに改善、11か月連続のマイナスであった。コンファレンスボード消費者信頼感指数（1月）は84.5（1985年＝100）となり、12月の94.2から9.7ポイント低下した。2020年以降の最低ラインに近づきつつある。現状指数は113.7、期待指数は65.1とそれぞれ低下しており、消費者によるビジネス状況や雇用市場に対する見方は悪化している。貿易収支（11月）はマイナス568億ドルとなった。資本財の輸入が急増したことで貿易収支のマイナス幅が大きく拡大した。

FOMC（1月）でFRBは政策金利を据え置き、FF金利を3.5%～3.75%のレンジで維持することを決めた。ウォラー理事とミラン理事は0.25%の利下げを求め反対したが、賛成多数での現状維持である。失業率は緩やかな上昇トレンドにあるものの、足元では低下しており追加利下げの緊急度は低いと判断したということだろう。注目の次期FRB議長には元理事のケビン・ウォーシュ氏が指名された。理事時代の行動を念頭におくと、金融緩和に前向きなハト派というよりは、中立ないしタカ派のスタンスをとる可能性もある。トランプ大統領とFRBの金融政策の関係には今後も要注目である。

ユーロ圏：消費者信頼感（1月）、GDP（2025年10-12月期速報）、失業率（12月）

次にユーロ圏である。消費者信頼感（1月）は－12.4となった。マイナスが続くものの、12月の－13.2から改善しており、2022年以降緩やかな回復基調を継続している状況だ。GDP（2025年10-12月期速報値）は実質GDP成長率が前期比＋0.3%、前年比＋1.3%となり、市場予想をやや上回る結果となった。消費や投資といった内需の増加が輸出の低迷を打ち消す形で作用している。2025年のユーロ圏実質GDP成長率は＋1.5%となった。主要国の動きをみると、4-6月期は前期比－0.2%、7-9月期は横ばいだったドイツの成長率が同＋0.3%とプラスになったのは好材料だ。フランス、イタリア、スペインといった国々の成長率はプラスを維持している。失業率（12月）は6.2%となり、11月の6.3%からわずかに減少した。失業者数は11月と比較して6.1万人減少している。若年層（25歳以下）失業率は14.3%となり、2023年2月の14.1%に近づいている。

中国：製造業PMI（1月）、非製造業PMI（1月）、RatingDog製造業PMI（1月）

最後に中国経済についてみよう。中国国家統計局が発表した1月の製造業PMIは49.3となり、前月の50.1から0.8ポイント低下し、好不調の境目となる50を2か月ぶりに下回った。中国では政府当局による景気刺激策が強化されているが、市場の有効需要の不足から、生産（50.6）および新規受注（49.2）は前月から低下した。外需の先行きを占う輸出受注（47.8）は前月の49.0から低下した一方、輸入（47.3）は前月の47.0から改善しつつも、22か月連続で50を割り込んで推移した。また、1月の非製造業PMIは49.4となり、前月の50.2から0.8ポイント低下し2か月ぶりに50を下回った。このうち建設業（48.8）は前月の52.8から大幅に低下したほか、中国経済の下支えが期待されるサービス業（49.5）は前月の49.7から低下しつつ、3か月連続で50を割り込んで着地した。製造業と非製造業を合わせた1月の総合PMIは49.8となり、前月の50.7から低下し再び50を下回った。　また、1月のRatingDog製造業PMI（旧財新製造業PMI）は50.3となり、前月の50.1から0.2ポイント上昇した。好不調の境目となる50を2か月連続で上回ったが、小幅な改善に止まっている。中国経済は不動産不況や雇用不安が続くなか需要不足に直面しているほか、足元ではトランプ米大統領による対中スタンスは厳しく、外需環境も楽観しがたい状況が続いている。引き続き中央政府主導による消費拡大はじめ景気テコ入れに向けた追加施策の効果を確認しつつ、景気回復に向けた動きを丁寧に見極めていく必要があろう。

今週（2月2日（月）～2月6日（金））のポイント

図表4は今週の指標・主な予定についてまとめている。日本では、6日に家計調査、景気動向指数の12月の値が公表される。家計調査については11月の実質消費支出が前月比＋6.2%と大きく増加したが、SNAの家計最終消費支出に相当するCTIマクロの伸びは前月比＋0.1%であり、未だ消費税増税を行う前の2019年8月の水準に届いていない。増加基調が続くのかどうかが焦点だ。景気動向指数は11月に続き弱めの動きとなることが予想される。8日には第51回衆議院総選挙の投開票が行われる。与党がどの程度の票数を獲得するかで今後の経済政策の方向もある程度定まるだろう。株価や為替・金利といった資産市場への影響も含め要注目だ。

米国については6日公表の雇用統計とJOLTS求人件数の結果が要注目だ。先週の本レポートで述べたとおり、1月のFOMCでFRBは現状維持となったが、雇用統計の結果次第では再び利下げの見通しが優勢となる可能性もある。欧州についてはECB政策理事会が注目イベントだろう。現状維持の見込みだ。

図表4：今週の重要指標・主な予定

日付	日本	米国	欧州・アジア・その他世界
2/2（月）		• ISM製造業景気指数（1月）	• RatingDog製造業PMI（1月） • ユーロ圏製造業PMI（1月確報）
2/3（火）		• JOLTS求人件数（12月）	
2/4（水）		• ADP雇用者数（1月）	• ユーロ圏サービス業PMI（1月確報） • ユーロ圏生産者物価指数（12月） • ユーロ圏消費者物価指数（1月速報）
2/5（木）		• ISM非製造業景気指数（1月） • 新規失業保険申請件数（1月）	• ユーロ圏小売売上高（12月） • ECB政策理事会
2/6（金）	• 家計調査（12月） • 景気動向指数（12月） • 第51回衆議院議員総選挙　投開票（2/8）	• 雇用統計（1月） • ミシガン大学消費者信頼感指数（2月速報）	

片岡　剛士
チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤　篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

藺田　直孝
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

永野　督和
シニアアソシエイト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence　統合知を提供するシンクタンク
https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html

PwCコンサルティング合同会社
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー　Tel：03-6257-0700

© 2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.